

# マテリアリティ

マテリアリティに対するリスクと機会を見極めたうえで、目標(KPI)を設定し、方針管理を行います。

## マテリアリティ策定プロセス

独りよがりなマテリアリティにならないように、第三者機関とともに決定しています。

### 1 国際的ガイドライン項目の内部評価 (当社にとっての重要度で層別)

GRI 36項目とSDGs 1項目、合計37項目について当社にとっての重要度の観点から社内関係部署にヒアリングし点数化(3段階評価)

### 2 国際的ガイドライン項目の外部評価 (ステークホルダーの関心度で層別)

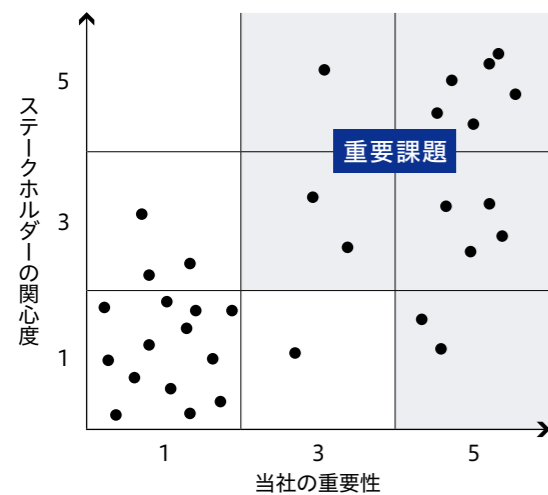
外部評価機関が着目する課題とベンチマーク4社が重要としている項目の会社数を加点し、3段階に層別(第三者機関にて評価)

### 3 重要課題(マテリアリティ)の抽出

当社にとっての重要度とステークホルダーの関心度が「特に高い領域」に位置する項目を最重要視すべき課題と判定

### 4 重要課題(マテリアリティ)の特定

5つの重要テーマと重要課題15項目を決定



マテリアリティ	あるべき姿	リスク	機会	2022年度の取り組み	2023年度の目標(KPI)	関連するSDGs	
事業を通じての課題解決	社会課題解決型商品開発	グローバルでの社会課題を把握し貢献を模索する開発姿勢	•競争力の低下	•既存事業の枠組みを超えた価値創造	•デジタルキー事業「Bqey」の拡販、「Uqey」のテストローンチ •アップサイクル商品などの既存領域の枠を超えた商品の開発・販売	2030年売上150億円に向けた •デジタルキーを中心としたクラウドビジネス基盤の開発と販売活動の強化 •消費者向け商品の開発と販売活動の強化	3, 9, 11, 12
	顧客の安全・品質保証	お客さま(エンドユーザー・自動車メーカー/サービサー)へ安全・安心な製品・サービスの提供	•顧客への被害、生産性の低下	•顧客の信頼獲得	•「品質の東海理化」を支える基盤強化 •「業界No.1」必達に向けた品質確保 •新事業のお客さま満足の上向	•既販車処置:0件 •納入不良(法規・機能):0件 •重大インシデント:0件	3, 11, 12
	情報セキュリティの推進	情報資産の適切な管理により機密漏えい、情報の改ざん、サービスの停止を未然防止する	•レピュテーション低下	•新規顧客の開拓	•標的型メール訓練実施 •子会社C-SIRT組織体制の構築	•サプライチェーンに影響するセキュリティインシデント発生:0件	3, 11, 16
安全衛生	全労働者(間接雇用も含む)の身体的精神的健康の達成	•従業員のモチベーション低下 •人材確保困難	•優秀な人材の育成・確保	•健康経営の推進	•生活習慣改善活動の推進 •メンタルヘルス活動の推進 •「ホワイト500」継続取得	3, 8	
人財育成	平等な機会に必要なまたは希望する教育が従業員に提供される	•次世代を担う人材の枯渇	•持続可能な成長	•キャリアデザインシートや2Wayコミュニケーションシートを使い、個人別に「活躍・成長のサイクル」に基づく人財育成を実施	•問題解決研修の実施 •ライン長研修の実施	4, 8	
多様性(ダイバーシティ)	年齢、性別、障がい、人種、民族、出自、宗教などによるあらゆる差別を禁止し、互いを認め合い共働する	•画一的な思考・判断	•イノベーションの促進	•コミュニケーション促進やキャリア自律に向けた講演会・勉強会などの実施 •キャリア自律に向けた情報展開 •班長昇格に向けた人材育成の体制整備 •クラブ採用者のキャリアサポート活動 •聴覚障がい者向けのコミュニケーション支援ツール導入	•ライフイベントごとの年代に向けたモチベーション維持とキャリア自律の取り組み •誰もが学べる環境整備 •多種多様な情報をインプットする機会づくり •従業員の活躍阻害要因の洗い出しと改善 •仲間づくり、帰属意識向上 •オール東海理化でのダイバーシティ推進	5, 8	
気候変動への対応	カーボンニュートラルの実現	•自然災害の増加 •エネルギーコストの増加	•地球温暖化問題の解決に貢献	•分科会活動による生産設備の省エネ改善 •再生可能エネルギーの導入 •ルート見直しによる輸送効率化	•エネルギーCO <sub>2</sub> 排出量:107,844 t-CO <sub>2</sub> 以下(連結) 44,671 t-CO <sub>2</sub> 以下(単独) •再エネ率:10.5%以上(使用電力比) •輸送CO <sub>2</sub> 排出量:2,895 t-CO <sub>2</sub> 以下	7, 13	
環境汚染の予防	環境異常・苦情ゼロの継続	•法違反による生産停止 •公害発生による信用失墜	•地域からの信頼性向上	•環境マネジメントシステムの強化・推進 •環境リスクの低減活動	•環境異常・苦情件数:0件	3, 6, 12, 15	
持続可能な資源利用	資源の有効利用によるサーキュラーエコノミーの構築	•資源調達、廃棄物処理コストの増加	•持続可能な生産体制の構築 •エコ素材使用による製品の付加価値向上	•3R活動による廃棄物低減活動 •収容方法見直しによる梱包包装資材の低減活動 •水のリサイクル利用(半導体、めっき工程)	•廃棄物原単位:0.37t/百万個 •梱包包装資材原単位:0.549t/億円 •各地域の水事情に応じた水資源の有効利用:551千m <sup>3</sup> (単独)	12, 13	
生物多様性への取り組み	人と自然が共生する地域社会の実現	•自然資源の調達不安定化	•地域貢献による企業のイメージアップ	•地域と連携した里山、湿地の保全活動 •グローバルでの植樹活動	•地域貢献につながる生物多様性の保全活動を各工場で実施	15	
コーポレートガバナンス	マネジメントシステムとして機能するCSR体制により、可能な限りステークホルダーの意見を尊重した独善的でない組織の構築	•資金調達困難	•市場価値の増大	•中期経営計画を推進させる組織体制構築	•取締役会において経営上の重要事項や将来に向けた事業の方向付けを議論と中期経営計画の進捗		
全社CSR体制の再構築		•優先度・方向性の定まらない活動	•社会の持続可能性に貢献	•マテリアリティに基づく会社方針への反映と実施			
腐敗防止	従業員の安全を考慮したうえでさまざまな形態の贈収賄を防止	•権力と地位の濫用への加担	•健全な官民・民民の交流を促進	•贈収賄防止教育(海外赴任前教育)	•関係法令に基づく禁止事項と対応のガイドラインの設定 •リスクの高い国の絞り込みと活動方針策定	16	
反競争的行為	会社全体での再発防止	•不健全な市場の助長	•公正な自由競争市場の確立	•独占禁止法教育	•過去の事例を風化させない取り組み		
サプライチェーンへのCSR浸透	間接的な人権侵害への加担を防止	•間接的反社会行為への幫助	•社会のCSRレベルアップ	•仕入先CSRガイドラインの普及・推進 •調達方針説明会による仕入先さまへの浸透活動	•CSRチェックリストによる現状把握継続 •人権DDパートの内容深堀 ⇒仕入先CSRガイドライン改訂	5, 8	